

調査「東海 4 県における労働力としての外国人の動向」

—「平成 17 年国勢調査」(第 1 次、第 2 次基本集計結果)より分析—

要 旨

- ・ 人手不足が顕著な東海 4 県において、働く外国人が急増(平成 12 年からの 5 年間で 34.4%増加、全国平均 12.8%増加)。東海 4 県の就業者総数に占める外国人就業者の割合は 2.3%(全国平均 1.3%)となっている。(P. 2)
- ・ 平成 17 年に、東海 4 県で働く外国人は 173,355 人。うちブラジル国籍が 73,511 人で最も多い。次いで中国国籍 28,427 人となっている。(P. 3)
- ・ 東海 4 県で、就業者総数に占める外国人割合が最も高い産業は製造業である。その割合は三重県で 5.4%、静岡県 4.9%、岐阜県 4.3%、愛知県 4.2%となっている。(P. 7)
- ・ 働く外国人の 5 年間(12 年→17 年)の伸び率をみると、製造業での伸び率以上に、「卸売・小売業、飲食店、サービス業」の伸び率が高い。同業界で働く外国人が増えていることがわかる。(P. 5)

<5 年間(平成 12 年→17 年)の増加率>

* 卸売・小売業、飲食店、サービス業

…愛知県 38.0%増、静岡県 109.8%増、岐阜県 167.9%増、三重県 51.0%増

- ★ 全国的にみて人手不足が顕著な東海 4 県において、外国人が重要な労働力となっていることがわかった。働く外国人の増加に伴い、家族を含めて居住する外国人も急増している。(P. 15)
- ★ 国・地方自治体は、このような状況から「多文化共生」に取り組んでいる。東海 4 県においても全国的な事例に挙げられている取り組みもみられるが、地域の国際化推進のためには、より一層、行政・企業・地域住民が連携を強めることが不可欠であるといえる。

詳 細

1. 東海 4 県で働く外国人

…5年間で34.4%増、就業者総数の2.3%を占める。

平成 17 年の東海 4 県の外国人就業者数（15 才以上、完全失業者を含まず）は 173,355 人で、12 年からの 5 年間で 34.4%増加している。【図表1】

県別に 5 年間の増加率をみると、東海 4 県の中では三重県が最も高く 39.9%増加、次いで岐阜県 37.9%増加、愛知県 32.9%増加、静岡県 32.8%増加となっている。各県とも働く外国人が大幅に増加していることがわかる。

各県で、就業者総数（15 歳以上）に占める外国人就業者の割合は、三重県と岐阜県で各 2.3%、愛知県と静岡県が各 2.2%となっている。【図表2】

【図表1】 15 才以上の外国人数と、外国人就業者数の推移 （人、%）

	外国人就業者数(15 歳以上)		
	12 年	17 年	5 年間伸び率
愛知県	62,705 人	83,354 人	+32.9%
静岡県	33,294 人	44,203 人	+32.8%
岐阜県	18,142 人	25,020 人	+37.9%
三重県	14,852 人	20,778 人	+39.9%
東海 4 県	128,993 人	173,355 人	+34.4%
全 国	684,916 人	772,375 人	+12.8%

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果」より作成

【図表2】就業者総数(15 歳以上)に占める外国人割合 （人、%）

	就業者総数		
	(15 歳以上)	うち外国人	外国人割合
愛知県	3,707,828 人	83,354 人	2.2%
静岡県	1,990,647 人	44,203 人	2.2%
岐阜県	1,071,054 人	25,020 人	2.3%
三重県	922,622 人	20,778 人	2.3%
東海 4 県	7,692,151 人	173,355 人	2.3%

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果」より作成

***働く外国人の中では、ブラジル国籍が最も多い**

17年の東海4県の外国人就業者173,355人を国籍別にみると、ブラジルが73,511人で、最も多いことがわかる。【図表3】

東海4県で働く外国人に占めるブラジル国籍の割合は42.4%に上っている。県別には、静岡県が53.2%で半数を超えている。次いで三重県(41.6%)、愛知県(38.3%)、岐阜県(37.7%)となっている。

ブラジルに次いで多い外国人の国籍は、三重県、岐阜県、静岡県の3県では中国であるが、愛知県は「韓国、朝鮮」となっている。

【図表3】 国籍別の外国人就業者数

(人)

	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	東海4県
総数	83,354	44,203	25,020	20,778	173,355
ブラジル	① 31,911	① 23,513	① 9,441	① 8,646	① 73,511
中国	③ 11,821	② 5,095	② 8,127	② 3,384	② 28,427
韓国, 朝鮮	② 19,141	④ 2,899	③ 2,783	③ 2,896	③ 27,719
フィリピン	④ 6,690	③ 4,422	④ 2,511	④ 1,862	④ 15,485
ペルー	2,839	2,648	416	1,209	7,112
ベトナム	1,730	679	341	548	3,298
インドネシア	1,678	1,457	119	447	3,701
タイ	534	402	102	242	1,280
アメリカ	867	425	210	195	1,697
イギリス	308	130	64	57	559
その他	5,835	2,533	906	1,292	10,566

資料：総務省「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」より作成

(注) 「その他」には、無国籍及び国名「不詳」を含む。

2. 外国人が働く産業

…製造業で働く外国人が最も多い。

…「卸売・小売業、飲食店、サービス業」の伸びは非常に高い。

- 外国人就業者（15歳以上）の産業別の人数をみると、東海4県とも製造業で働く外国人が最も多いことがわかる。【図表4】

* 製造業で働く外国人数……愛知県 41,186 人

静岡県 25,569 人

三重県 12,388 人

岐阜県 11,549 人

- 外国人就業者のうち製造業で働く割合は、特に三重県と静岡県で高く、それぞれ 59.6%、57.8%となっている。【図表5】

* 製造業で働く外国人割合……三重県 59.6%

静岡県 57.8%

愛知県 49.4%

岐阜県 46.2%

- 製造業で働く外国人の5年間の伸び率（平成12年→17年）は、三重県（39.5%増）、愛知県（37.0%増）、静岡県（10.8%増）の3県で2桁増となっているのに対し、岐阜県（4.3%減）では減少している。【図表4】
- 製造業に次いで、働く外国人が多い産業は「卸売・小売業、飲食店、サービス業」である。特に岐阜県では、第1位の製造業（11,549人）と「卸売・小売業、飲食店、サービス業」で働く外国人数（11,532人）は僅かな差である。【図表4】
- 「卸売・小売業、飲食店、サービス業」で働く外国人の5年間の伸び率（平成12年→17年）は東海4県ともに非常に高く、各県とも製造業の伸び率を上回っている。

【図表4】

* 岐阜県では「サービス業」で働く外国人も多い

平成17年の国勢調査の産業区分による外国人就業者数の構成比をみると、製造業に次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が高い。【図表5】

「サービス業（他に分類されないもの）」の割合は、東海4県の中では岐阜県が高く、33.7%に上っている。静岡県 19.4%、愛知県 15.2%、三重県 15.0%となっており、岐阜県の割合が他の3県に比べて高いことがわかる。

【図表4】 業種別の外国人就業者数(17年)と5年間の増減率 (単位：人、%)

	愛知県		静岡県		岐阜県		三重県	
	人数	5年間の伸び	人数	5年間の伸び	人数	5年間の伸び	人数	5年間の伸び
総数	83,354	+32.9	44,203	+32.8	25,020	+37.9	20,778	+39.9
1 農業	539	+164.2	178	+109.4	187	+76.4	103	+33.8
2 林業	7	△12.5	0	△100.0	3	△50.0	4	0.0
3 漁業	5	△16.7	15	+25.0	0	△100.0	132	+6.5
4 鉱業	25	△56.1	11	+22.2	14	△46.2	13	△27.8
5 建設業	4,847	△17.1	930	△10.1	790	△21.5	785	△25.0
6 製造業	41,186	+37.0	25,569	+10.8	11,549	△4.3	12,388	+39.5
7 電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0	5	+25.0	1	∞	2	△50.0
8 運輸・通信業	2,928	+28.0	967	+29.3	254	+4.1	445	+21.3
9 金融・保険業	516	△32.1	141	△15.1	71	△45.0	95	△31.2
10 不動産業	379	△3.1	70	+22.8	47	+11.9	57	△12.3
11 卸売・小売業, 飲食店, サービス業	29,224	+38.0	14,701	+109.8	11,532	+167.9	5,808	+51.0
12 公務(他に分類されないもの)	67	△15.2	40	+8.1	48	△26.2	46	+76.9
13 分類不能の産業	3,621	+99.5	1,576	+49.7	524	+282.5	900	+251.6

資料：総務省「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」より作成

(注1) 「家庭内職者」を含む。

(注2) 12年と17年を比較するため、12年の業種区分に17年を合体させた。

「運輸・通信業」は、17年の「情報通信業」と「運輸業」を合算。

「卸売・小売、飲食、サービス業」は、17年の「卸売・小売業」と「飲食店、宿泊業」と「医療、福祉」と「教育、学習支援業」と「複合サービス業」と「サービス業(他に分類されないもの)」を合算。

【図表5】 産業別の外国人就業者数の構成比(平成 17 年)

(%)

	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県
農業	0.6	0.4	0.7	0.5
林業	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0	0.6
鉱業	0.0	0.0	0.1	0.1
建設業	⑤ 5.8	2.1	⑤ 3.2	⑤ 3.8
製造業	① 49.4	① 57.8	① 46.2	① 59.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.8	0.3	0.2	0.2
運輸業	2.7	1.8	0.8	2.0
卸売・小売業	④ 7.1	④ 3.9	④ 4.1	④ 4.6
金融・保険業	0.6	0.3	0.3	0.5
不動産業	0.5	0.2	0.2	0.3
飲食店，宿泊業	③ 7.9	③ 6.5	③ 5.2	③ 5.0
医療，福祉	1.3	0.6	0.7	0.8
教育，学習支援業	3.4	⑤ 2.8	2.3	2.5
複合サービス事業	0.0	0.1	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	② 15.2	② 19.4	② 33.7	② 15.0
公務(他に分類されないもの)	0.1	0.1	0.2	0.2
分類不能の産業	4.3	3.6	2.1	4.3

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果」より作成

3. 外国人労働者への依存率が高い産業は

製造業、サービス業、飲食店・宿泊業。

日本人を含めた就業者総数に占める外国人数の割合は、東海4県で2.3%を占めている。【図表2】

産業別に、就業者総数に占める外国人割合をみると、三重県、静岡県、愛知県の3県では、製造業が最も高く、それぞれ5.4%、4.9%、4.2%となっている。【図表6, 7, 9】

一方、岐阜県については「サービス業（他に分類されないもの）」が5.9%にのぼり、製造業の4.3%を上回っていることが注目される。【図表8】

* 就業者総数に占める外国人割合が高い産業

愛知県・・・①製造業（4.2%）、②「飲食店、宿泊業」（3.5%）、③鉱業（3.4%）

静岡県・・・①製造業（4.9%）、②サービス業[他に分類されないもの]（3.2%）、
③飲食店、宿泊業（2.7%）

岐阜県・・・①サービス業[他に分類されないもの]（5.9%）、②製造業（4.3%）、
③「飲食店、宿泊業」（2.3%）

三重県・・・①製造業（5.4%）、②サービス業[他に分類されないもの]（2.6%）、
③「飲食店、宿泊業」（2.4%）

各県の上位3産業には、「製造業」、「サービス業」、「飲食店、宿泊業」が入っており、この産業において労働力を外国人に依存している割合が高いことがわかる。

<国籍別の状況>

* ブラジル・・・製造業で働く人が多い。岐阜県ではサービス業がトップ。

ブラジル国籍の多くは、製造業、またはサービス業（他に分類されないもの）で働いている。特に三重県では71.8%、愛知県は70.0%が製造業で働いている。【図表10】

一方、岐阜県では、製造業は32.8%にとどまり、サービス業が60.6%にのぼっている。岐阜県は、労働力としてブラジル国籍に依存する産業構造が他3県と異なることがわかる。

* 中国・・・製造業で働く人が多い。ただし、愛知県では50%を下回っている。

中国国籍の人についても、製造業で働く人が最も多く、愛知県以外の3県では6～7割を占めている。【図表12】

一方、愛知県では46.6%と半数を下回り、「飲食店、宿泊業」の割合（15.3%）が他3県に比べて高いことが注目される。

【図表6】 <愛知県> 就業者総数(15歳以上)に占める外国人割合 (人、%)

		就業者総数	うち外国人	外国人割合
総数		3,707,828	83,354	2.2
A	農業	96,588	539	0.6
B	林業	520	7	1.3
C	漁業	5,363	5	0.1
D	鉱業	727	25	③ 3.4
E	建設業	292,800	4,847	1.7
F	製造業	980,128	41,186	① 4.2
G	電気・ガス・熱供給・水道業	16,546	10	0.1
H	情報通信業	64,799	656	1.0
I	運輸業	196,185	2,272	1.2
J	卸売・小売業	651,827	5,950	0.9
K	金融・保険業	76,571	516	0.7
L	不動産業	42,140	379	0.9
M	飲食店, 宿泊業	190,834	6,621	② 3.5
N	医療, 福祉	259,376	1,122	0.4
O	教育, 学習支援業	143,110	2,833	2.0
P	複合サービス事業	30,292	41	0.1
Q	サービス業 (他に分類されないもの)	510,828	12,657	2.5
R	公務 (他に分類されないもの)	88,729	67	0.1
S	分類不能の産業	60,465	3,621	6.0

資料：総務省「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」より作成

【図表7】 <静岡県>就業者総数(15歳以上)に占める外国人割合 (人、%)

		就業者総数	うち外国人	外国人割合
総数		1,990,647	44,203	2.2
A	農業	91,645	178	0.2
B	林業	1,046	0	0.0
C	漁業	5,356	15	0.3
D	鉱業	785	11	1.4
E	建設業	167,227	930	0.6
F	製造業	519,170	25,569	① 4.9
G	電気・ガス・熱供給・水道業	7,692	5	0.1
H	情報通信業	26,340	151	0.6
I	運輸業	97,682	816	0.8
J	卸売・小売業	336,054	1,743	0.5
K	金融・保険業	39,904	141	0.4
L	不動産業	17,833	70	0.4
M	飲食店, 宿泊業	105,918	2,868	③ 2.7
N	医療, 福祉	141,811	270	0.2
O	教育, 学習支援業	74,929	1,221	1.6
P	複合サービス事業	20,136	29	0.1
Q	サービス業 (他に分類されないもの)	266,502	8,570	② 3.2
R	公務 (他に分類されないもの)	52,163	40	0.1
S	分類不能の産業	18,454	1,576	8.5

資料：総務省「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」より作成

【図表8】 <岐阜県>就業者総数(15歳以上)に占める外国人割合 (人、%)

		就業者総数	うち外国人	外国人割合
総数		1,071,054	25,020	2.3
A	農業	38,135	187	0.5
B	林業	1,282	3	0.2
C	漁業	245	0	0.0
D	鉱業	734	14	1.9
E	建設業	101,182	790	0.8
F	製造業	270,102	11,549	② 4.3
G	電気・ガス・熱供給・水道業	4,509	1	0.0
H	情報通信業	13,050	44	0.3
I	運輸業	43,949	210	0.5
J	卸売・小売業	186,103	1,027	0.6
K	金融・保険業	24,529	71	0.3
L	不動産業	7,014	47	0.7
M	飲食店、宿泊業	55,681	1,304	③ 2.3
N	医療、福祉	85,083	181	0.2
O	教育、学習支援業	44,011	582	1.3
P	複合サービス事業	13,559	6	0.0
Q	サービス業（他に分類されないもの）	142,963	8,432	① 5.9
R	公務（他に分類されないもの）	32,473	48	0.1
S	分類不能の産業	6,450	524	8.1

資料：総務省「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」より作成

【図表9】 <三重県> 就業者総数(15歳以上)に占める外国人割合 (人、%)

		就業者総数	うち外国人	外国人割合
総数		922,622	20,778	2.3
A	農業	34,976	103	0.3
B	林業	1,047	4	0.4
C	漁業	9,080	132	1.5
D	鉱業	652	13	2.0
E	建設業	77,711	785	1.0
F	製造業	227,750	12,388	① 5.4
G	電気・ガス・熱供給・水道業	4,958	2	0.0
H	情報通信業	9,650	37	0.4
I	運輸業	47,040	408	0.9
J	卸売・小売業	150,330	963	0.6
K	金融・保険業	19,209	95	0.5
L	不動産業	6,294	57	0.9
M	飲食店, 宿泊業	43,551	1,041	③ 2.4
N	医療, 福祉	76,255	173	0.2
O	教育, 学習支援業	39,573	517	1.3
P	複合サービス事業	12,102	3	0.0
Q	サービス業 (他に分類されないもの)	117,594	3,111	② 2.6
R	公務 (他に分類されないもの)	30,981	46	0.1
S	分類不能の産業	13,869	900	6.5

資料：総務省「平成17年国勢調査第2次基本集計結果」より作成

【図表 10】 ブラジル国籍の産業別の就業割合 (%)

	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県
農業	0.2	0.1	0.6	0.3
林業	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1.3	1.0	1.0	1.9
製造業	① 70.0	① 64.3	② 32.8	① 71.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	0.1	0.1	0.0	0.0
運輸業	1.5	2.2	0.3	1.6
卸売・小売業	2.2	1.8	1.6	1.4
金融・保険業	0.1	0.1	0.1	0.0
不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店, 宿泊業	0.7	0.6	0.4	0.4
医療, 福祉	0.4	0.3	0.2	0.1
教育, 学習支援業	0.7	1.0	0.6	0.6
複合サービス事業	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	② 18.1	② 24.5	① 60.6	② 16.2
公務 (他に分類されないもの)	0.1	0.1	0.1	0.2
分類不能の産業	4.4	4.0	1.8	5.5

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果」より作成

【図表 11】 ペルー国籍の産業別の就業割合 (%)

	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県
製造業	① 71.4	① 67.6	① 62.0	① 74.1
運輸業	1.1	1.1	1.0	2.2
卸売・小売業	2.8	1.9	1.9	2.2
飲食店, 宿泊業	1.1	1.2	1.0	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	② 12.8	② 19.6	② 30.3	② 7.9
分類不能の産業	6.9	6.1	2.4	9.6

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果」より作成

【図表 12】 中国国籍の産業別の就業割合

(%)

	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県
農業	2.8	1.3	1.3	1.2
林業	0.0	0.0	0.0	0.0
漁業	0.0	0.2	0.0	2.0
鉱業	0.0	0.2	0.0	0.0
建設業	3.3	2.4	2.6	1.5
製造業	① 46.6	① 62.1	① 76.8	① 74.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	2.1	0.8	0.1	0.4
運輸業	2.3	1.1	0.2	0.7
卸売・小売業	④ 9.1	④ 7.5	③ 3.4	③ 5.4
金融・保険業	0.1	0.1	0.0	0.4
不動産業	0.2	0.2	0.0	0.1
飲食店, 宿泊業	② 15.3	② 9.9	④ 3.2	② 6.0
医療, 福祉	0.9	1.0	0.2	0.6
教育, 学習支援業	3.2	1.5	0.4	1.4
複合サービス事業	0.1	0.4	0.0	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	③ 9.5	③ 9.0	② 8.8	④ 3.9
公務 (他に分類されないもの)	0.0	0.0	0.1	0.1
分類不能の産業	4.3	2.3	2.8	1.5

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 2 次基本集計結果」より作成

4. 外国人の人口割合・・・愛知 1 位、静岡 4 位、三重 5 位、岐阜 6 位

—東海 4 県は働く外国人が多く、総人口に占める外国人割合も高い—

平成 17 年の東海 4 県の総人口に占める外国人割合をみると、愛知県が 2.07% で全国第 1 位となっている。また、4 位には静岡県（1.86%）、5 位に三重県（1.83%）、6 位に岐阜県（1.75%）が入っている。東海 4 県は、全国でも外国人の居住割合の高い地域であることがわかる。【図表 13】

【図表 13】 都道府県別の外国人数と人口に占める外国人割合

	外国人数 (人)	人口に占める 外国人割合 (%)		外国人数 (人)	人口に占める 外国人割合 (%)	
全国	1,555,505	1.22	24	石川県	7,654	0.65
1 愛知県	150,115	2.07	25	鳥取県	3,853	0.63
2 大阪府	175,766	1.99	26	奈良県	8,848	0.62
3 東京都	248,363	1.97	27	島根県	4,464	0.60
4 静岡県	70,721	1.86	28	香川県	6,008	0.59
5 三重県	34,249	1.83	29	大分県	6,871	0.57
6 岐阜県	36,793	1.75	30	山形県	6,383	0.52
7 京都府	46,044	1.74	31	徳島県	4,206	0.52
8 群馬県	34,934	1.73	32	沖縄県	6,897	0.51
9 滋賀県	22,750	1.65	33	宮城県	11,851	0.50
10 長野県	34,764	1.58	34	福島県	10,065	0.48
11 兵庫県	85,942	1.54	35	和歌山県	5,021	0.48
12 山梨県	13,564	1.53	36	愛媛県	6,773	0.46
13 栃木県	26,322	1.31	37	新潟県	10,861	0.45
14 神奈川県	115,412	1.31	38	岩手県	5,367	0.39
15 福井県	10,802	1.31	39	佐賀県	3,321	0.38
16 茨城県	37,301	1.25	40	長崎県	5,675	0.38
17 千葉県	73,116	1.21	41	高知県	2,927	0.37
18 埼玉県	80,035	1.13	42	熊本県	6,651	0.36
19 富山県	10,587	0.95	43	秋田県	3,635	0.32
20 広島県	27,178	0.94	44	北海道	15,650	0.28
21 山口県	12,461	0.83	45	宮崎県	3,222	0.28
22 岡山県	14,796	0.76	46	鹿児島県	4,906	0.28
23 福岡県	38,449	0.76	47	青森県	3,930	0.27

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 1 次基本集計結果」より作成

* 東海 4 県ともに、外国人が大幅な増加

平成 12 年から 17 年の 5 年間で東海 4 県に居住する外国人は大幅に増加している。
5 年間の増加率をみると、三重県 43.2%増、岐阜県 38.3%増、愛知県 36.1%増、静岡県 35.0%増となっている。【図表 14】

全国的には、平成 17 年の外国人は 1,555,505 人で、12 年比 18.7%増 (224,960 人増) であることから、東海 4 県の伸びが日本全体の伸びを大きく上回っていることがわかる。
国籍別には、ブラジル、中国、フィリピン、ペルーが大幅増となっている。

【図表 14】 国籍別の外国人数と 5 年間(平成 12 年→17 年)の増減率 (人、%)

	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県
外国人合計 (5 年間増減率)	150,115 (+36.1)	70,721 (+35.0)	36,793 (+38.3)	34,249 (+43.2)
ブラジル (5 年間増減率)	① 48,791 (+36.4)	① 35,652 (+27.6)	① 13,687 (+29.2)	① 14,212 (+31.9)
韓国, 朝鮮 (5 年間増減率)	② 35,539 (△12.6)	④ 5,472 (△6.4)	③ 5,238 (△17.3)	② 5,351 (△14.4)
中国 (5 年間増減率)	③ 21,321 (+69.0)	② 7,841 (+82.5)	② 9,996 (+99.9)	③ 4,651 (+167.8)
フィリピン (5 年間増減率)	④ 12,858 (+72.0)	③ 7,330 (+72.0)	④ 4,034 (+94.5)	④ 2,836 (+148.8)
ペルー (5 年間増減率)	⑤ 5,126 (+34.8)	⑤ 4,539 (+26.5)	⑤ 685 (+13.6)	⑤ 2,314 (+82.3)
アメリカ (5 年間増減率)	⑥ 1,516 (+4.7)	⑥ 616 (+1.0)	⑥ 297 (+18.8)	⑥ 294 (+22.0)

資料：総務省「平成 17 年国勢調査第 1 次基本集計結果」より作成

* 東海 4 県ともに、ブラジル国籍の割合が最も高い

日本全体では、外国人に占めるブラジル国籍の割合は 13.8%であるが、東海 4 県では、静岡県 50.4%、三重県 41.5%、岐阜県 37.2%、愛知県 32.5%にのぼり、47 都道府県の順位では、静岡県が全国トップ、ついで三重県 3 位、岐阜県 5 位、愛知県 8 位となっている。

<外国人に占めるブラジル国籍の割合が高い県 (平成 17 年) >

- ①静岡県 (50.4%)、②滋賀県 (42.6%)、③三重県 (41.5%)、④長野県 (37.8%)、
⑤岐阜県 (37.2%)、⑥群馬県 (36.7%)、⑦富山県 (33.3%)、⑧愛知県 (32.5%)。

*** 中国国籍の割合は、全国平均に比べて低い**

外国人に占める中国国籍の割合は全国平均 22.3%に対して、静岡県は 11.1%で 47 都道府県の中で最下位、また、三重県 44 位 (13.6%)、愛知県 42 位 (14.2%)、岐阜県 25 位 (27.2%) となっている。ブラジル国籍の割合が高い反面、中国国籍の割合が低いことがわかる。

＜外国人に占める中国国籍の割合が高い県（平成 17 年）＞

①徳島県 59.8%、②愛媛県 57.4%、③秋田県 52.3%、④香川県 48.2%、⑤長崎県 47.0%

*** フィリピン国籍の割合は全国平均とほぼ同じ**

フィリピン国籍は全国平均 8.0%に対して、岐阜県 11.0% (22 位)、静岡県 10.4% (25 位)、愛知県 8.6% (32 位)、三重県 8.3% (33 位) となっている。

＜フィリピン国籍の割合が高い県（平成 17 年）＞

①鹿児島県 26.4%、②福島県 19.6%、③熊本県 19.4%、④沖縄県 18.2%、⑤宮崎県 16.0%

*** ペルー国籍の割合は全国的にみると高い**

全国平均 2.6%に対して、三重県 6.8% (第 3 位)、静岡県 6.4% (第 5 位)、愛知県 3.4% (第 12 位)、岐阜県 1.9% (16 位) となっている。特に三重県、静岡県でペルー人割合が高いことがわかる。

＜ペルー国籍の割合が高い県（平成 17 年）＞

①栃木県 12.2%、②群馬県 11.4%、③三重県 6.8%、④山梨県 6.6%、⑤静岡県 6.4%

*** 東海 4 県ともにアメリカ国籍の割合は低い**

アメリカ国籍の割合は、東海 4 県ともに低い。全国平均 2.4%に対して、愛知県 1.0% (41 位)、静岡県と三重県はそれぞれ 0.9% (43 位)、岐阜県 0.8% (47 位) となっている。

＜アメリカ国籍の割合が高い県（平成 17 年）＞

①沖縄県 32.8%、②青森県 8.2%、③長崎県 7.3%、④宮崎県 5.4%、⑤北海道 5.3%

5. 東海 4 県の市町村の実態

平成 17 年国勢調査によると、東海 4 県の市町村（合併市町村は合併後の新市町村に集計）において、人口に占める外国人割合が最も高いのは、美濃加茂市（7.07%）である。また、美濃加茂市はブラジル国籍が外国人占める割合は 5.05%となり、東海 4 県で最も高い。【図表 15】

上位 10 市町の内訳をみると、岐阜県 3 市町、静岡県 3 市、愛知県 2 市町、三重県 2 市町となり、それぞれ外国人割合は 4%を超えている。4 県ともに外国人割合の高い地域を抱えていることがわかる。

【図表 15】 人口に占める外国人割合が高い市町村(平成 17 年、上位 50 位) (人、%)

			平成 17 年の 総人口	外国人	人口に占 める外国 人割合	うちブラ ジル国籍	人口に占め るブラジル 国籍の割合
愛知県			7,254,704	150,115	2.07	48,791	0.67
静岡県			3,792,377	70,721	1.86	35,652	0.94
岐阜県			2,107,226	36,793	1.75	13,687	0.65
三重県			1,866,963	34,249	1.83	14,212	0.76
1	美濃加茂市	岐阜	52,133	3,687	7.07	2,635	5.05
2	菊川市	静岡	47,502	2,925	6.16	2,169	4.57
3	坂祝町	岐阜	8,552	469	5.48	298	3.48
4	湖西市	静岡	44,057	2,245	5.10	1,423	3.23
5	小坂井町	愛知	21,881	1,027	4.69	521	2.38
6	可児市	岐阜	97,686	4,541	4.65	3,359	3.44
7	伊賀市	三重	100,623	4,371	4.34	2,480	2.46
8	磐田市	静岡	170,899	7,079	4.14	5,354	3.13
9	知立市	愛知	66,085	2,720	4.12	1,855	2.81
10	木曾岬町	三重	6,965	285	4.09	155	2.23
11	岩倉市	愛知	47,926	1,912	3.99	1,268	2.65
12	高浜市	愛知	41,351	1,597	3.86	1,034	2.50
13	小牧市	愛知	147,182	5,621	3.82	2,862	1.94
14	豊橋市	愛知	372,479	13,709	3.68	8,666	2.33
15	碧南市	愛知	71,408	2,608	3.65	1,609	2.25
16	亀山市	三重	49,253	1,761	3.58	1,010	2.05
17	掛川市	静岡	117,857	3,975	3.37	2,826	2.40
18	袋井市	静岡	82,991	2,734	3.29	1,882	2.27
19	御前崎市	静岡	35,272	1,149	3.26	704	2.00
20	西尾市	愛知	104,321	3,353	3.21	1,766	1.69
21	新居町	静岡	16,937	529	3.12	355	2.10
22	垂井町	岐阜	28,895	865	2.99	612	2.12
23	豊川市	愛知	137,417	4,000	2.91	2,599	1.89
24	鈴鹿市	三重	193,114	5,602	2.90	2,730	1.41
25	牧之原市	静岡	50,645	1,458	2.88	955	1.89
26	浜松市	静岡	804,032	22,669	2.82	12,719	1.58
27	三好町	愛知	56,252	1,459	2.59	527	0.94

28	安城市	愛知	170,250	4,313	2.53	2,168	1.27
29	清水町	静岡	31,961	800	2.50	264	0.83
30	瑞穂市	岐阜	50,009	1,248	2.50	192	0.38
31	吉田町	静岡	28,648	713	2.49	260	0.91
32	豊田市	愛知	412,141	10,250	2.49	4,390	1.07
33	岡崎市	愛知	363,807	8,614	2.37	4,008	1.10
34	豊山町	愛知	13,565	317	2.34	19	0.14
35	刈谷市	愛知	142,134	3,223	2.27	1,108	0.78
36	御殿場市	静岡	85,976	1,918	2.23	816	0.95
37	東浦町	愛知	48,046	1,038	2.16	760	1.58
38	瀬戸市	愛知	131,925	2,836	2.15	455	0.34
39	北方町	岐阜	17,547	376	2.14	40	0.23
40	甚目寺町	愛知	38,563	826	2.14	332	0.86
41	名古屋市	愛知	2,215,062	46,889	2.12	3,718	0.17
42	四日市市	三重	303,845	6,383	2.10	2,557	0.84
43	神戸町	岐阜	20,830	429	2.06	183	0.88
44	弥富市	愛知	42,575	873	2.05	517	1.21
45	川越町	三重	13,048	262	2.01	82	0.63
46	豊明市	愛知	68,285	1,370	2.01	671	0.98
47	大垣市	岐阜	258,301	5,115	1.98	2,692	1.04
48	東員町	三重	25,897	506	1.95	277	1.07
49	津市	三重	288,538	5,601	1.94	2,362	0.82
50	大府市	愛知	80,262	1,530	1.91	551	0.69

資料：総務省「平成17年国勢調査第1次基本集計結果」より作成

(注)平成17年10月1日現在。その後、合併した市町村については新市町村に当社で集計。無国籍および不詳を含む。